

序章 研究の目的と報告書の構成

平形 和世

1. 研究の背景と課題

2020 年、年々成長し続けていた訪日外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって激減し、2022年3月現在なおインバウンド需要の蒸発は続いている。感染拡大の影響が長期化することで、新たなポストコロナ社会すら出来上がりつつある。高齢化や人口減少が進行している農山漁村では、急速に拡大するインバウンド需要をも見据えて、旅行者に農山漁村を訪れてもらい、地域の人々との交流を通じて地域活性化を図ることに期待を寄せていたが、状況は一変した。

農林水産省では、農泊とは、農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のこと（農林水産省、2022 年 2 月 10 日参照）と定義し、2017 年度から農山漁村振興交付金の一つとして農泊推進対策を実施している。これを受けて、農林水産政策研究所では、2017～2018 年度、プロジェクト研究「都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究」（2016～2018 年度）の下で、交流人口増加に関する研究に取り組み、農泊に関する研究動向として、これまで研究蓄積が豊富なグリーンツーリズム全般はじめ、農家民宿や農家民泊等と、農家民宿・農家民泊等にかかる規制緩和、そして農泊の持続的発展に向けた課題に関する研究動向をとりまとめた。この詳細は、福田（2018）を参照いただきたい。

本書は、当研究所が 2019～2021 年度に実施したプロジェクト研究「ICT や先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究」のうち、「滞在型交流による農山漁村地域の活性化に関する研究」の成果をとりまとめた本研究の課題は、国内の農泊地域を中心に調査を行い、課題や発展性について分析するとともに、都市住民を対象に農山漁村滞在型旅行や体験に関するアンケート調査を実施し、旅行者の意向や行動等を把握することである。また、海外の事例として、イタリアとフランスのアグリツーリズム等の制度・取組等について調査を行い、アグリツーリズムの先進国の実情を把握する。さらに、コロナ禍における農村地域の状況等についても、可能な範囲で情報収集を行い、実態を把握することとした。

なお、2020 年時点での成果として、徳島県西部地域を対象とする農泊の取組状況の現地調査の結果から、広域的範囲で、地域の多様な主体が参加し農泊に取り組む体制を構築していると評価できる本地域を「広域的総合農泊地域」として位置づけ、広域的総合農泊地域としての成果や成功要因を明らかにしている。この研究成果の詳細は、福田ら（2020）を参照いただきたい。

2. 本報告書の構成

上記の研究課題について、本報告書の構成は、序章、終章のほか、4部12章とする。

第1部「新型コロナウイルス感染拡大による我が国農泊地域の影響と対応」では、第1章で、新型コロナウイルス感染拡大下における国内農泊地域への影響を概観し、感染拡大の長期化による農泊地域の対応変化の見通しについて考察する。第2章では、埼玉県秩父地域と長崎県西海市の二事例の取組を通して、教育体験旅行型農泊の課題と発展可能性について検討する。第3章では、北海道の古民家活用型農泊地域として八雲町の取組を紹介し、農泊事業が持続的に運営されている要因を明らかにする。第4章では、長崎県西海市雪浦地区ゆきのうらのコミュニティ拠点型の古民家農泊施設の取組を紹介し、農泊の取組が地域再生や地域づくりのツールとしての役割を併せ持つ可能性を明らかにする。第5章では、温泉地連携型農泊について、岐阜県中津川市加子母地区と宮城県仙台市秋保地区の事例から、連携における特徴を整理し、課題について考察する。

第2部「我が国の持続可能な農村観光に向けた取組」では、第6章で、持続可能な観光に向けた課題の一つである多様な宗教・生活習慣への対応の推進の観点から、ムスリム観光客に配慮した農村観光の国内先進事例を紹介し、現状と課題について述べる。第7章では、持続可能な観光指標開発の経緯、国内外の観光指標等の特徴等を解説した上で、農泊地域が観光指標を利用する意義を検討する。

第3部「農山漁村滞在型旅行における旅行者の行動の実態」では、第8章で、農山漁村滞在型旅行を行った旅行者を対象とした大規模アンケート調査により、旅行前、旅行中、旅行後の行動を把握し、プロモーション活動に有用な知見を提示する。

第4部「イタリア、フランスにおける農村ツーリズムの動向」では、第9章で、イタリアのアグリツーリズムの動向や制度的枠組みを整理するとともに、アグリツーリズム農家事例を紹介する。第10章では、イタリア農村ツーリズムの特徴であるアグリツーリズムとアルベルゴ・ディフーズを比較分析し、農村ツーリズムとしての課題を整理する。第11章では、イタリアのキアンティ地方の事例から、高級ワイン生産者団体によるアグリツーリズムと、広域連合による地産地消的で持続的な都市近郊農業プロジェクトとの対立について歴史的に明らかにする。第12章では、フランスのアグリツーリズム支援組織の動向を整理し、ウール・エ・ロワール県におけるアグリツーリズム支援組織とオンライン旅行会社との連携事例を紹介する。

最後に、終章では、とりまとめを行い、本研究から得られた知見を基に農泊のさらなる発展に向けて考察する。

3. 農泊推進の政策的位置づけと取組状況について

本論に入る前に、農泊推進の政策的位置づけと取組状況について、概説する。

「農泊」は、明日の日本を支える観光ビジョン（2016年3月、明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）（以下、「観光ビジョン」）において、初めてその推進がうたわれた。明日の日本を支える観光ビジョン構想会議は、2016年に訪日外国人旅行者数 2,000 万人の目標達成が現実になるのを踏まえ、次の時代の新たな目標を定め、必要な対応の検討を行うため、2015年10月に開催されたもので、その第2回会合で観光ビジョンが策定された。観光ビジョンでは、改革の柱として三つの視点が示され、そのうちの一つ「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」の中で、日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむ「農泊」を推進すると記された。これを受けて、農林水産業・地域の活力創造プラン（2016年11月改訂、農林水産業・地域の活力創造本部決定）において、人口減少社会における農山漁村の活性化に向けて展開する施策として、持続的なビジネスとしての「農泊」によるインバウンド需要の取り込みが位置づけられ、持続的なビジネスとして実施できる農泊地区の 500 地域創設が目標とされた。また、観光立国推進基本計画（2017年3月閣議決定）においても、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を 2020 年までに 500 地域創出することにより、「農泊」の推進による農山漁村の所得向上を実現することが掲げられた。

このように、農泊は、地方創生の潮流、インバウンド需要の中で推進されたが、政策的なねらいとしては、「持続的なビジネスとしての農泊地域」の推進であろう。1992年にグリーンツーリズムの振興が政策的に位置づけられ、それ以降、農山漁村滞在型旅行の普及を牽引^{けんいん}してきたのは、農林漁業体験民宿であり、2008年から農林水産省、文部科学省、総務省が連携して実施してきた子ども農山漁村交流プロジェクトである。しかしながら、2019年4月にとりまとめられた農泊推進のあり方検討会の中間とりまとめでは、コンテンツの質の向上・量の拡大、利用者の利便性の向上、そして地域の体制整備等を課題として挙げており、従来の都市住民や子供等の農業体験等を通じた交流を更に発展させ、持続的なビジネスとしての視点を持った地域の取組が、農泊の推進に不可欠であることを示している。

農林水産省は、2017年度から農山漁村振興交付金に「農泊推進対策」を創設し、農泊の推進に必要となる専門人材の派遣や施設整備の支援等、ソフト・ハード対策を一体的に支援している。これにより、農泊推進地域は、2019年度に 500 地域を超え、2021年度末で 599 地域となった。中間とりまとめで課題とされた点についても、農泊地域を対象に行った実績調査では、体験プログラム数や食事メニュー数、また OTA（Online Travel Agent, オンライン旅行会社）予約や Wi-Fi 対応等に取り組む農泊地域も増加している。コロナウイルス禍において、近隣への旅行（マイクロツーリズム）やワーケーション、リモートワークの目的地としての農泊ニーズも高まっているという。農林水産省では、こうした新たな需要へ対応しつつ、引き続き、観光コンテンツの磨き上げ、農泊実施のための体制整備、多言語対応やワーケーション対応等の利便性向上、滞在施設等の整備等を一体的に支援することとしている。

〔参考文献〕

- 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定(2016)「明日の日本を支える観光ビジョン」
観光立国推進基本計画（閣議決定）(2017)
- 北川愛二郎(2017)「インバウンドを見据えた農村振興の現状と課題 ―「農泊」で地域活性化へー」『農村計画学会誌』36(2)：165-168.
<https://doi.org/10.2750/arp.36.165>.
- 北川愛二郎(2019)「農村における持続的な観光振興施策としての「農泊」 ―農泊による農山漁村地域の所得向上―」38(1)：19-22.
<https://doi.org/10.2750/arp.38.19>.
- 佐藤彩生(2022)「農泊の概念の考察―政策における位置づけとグリーン・ツーリズムとの比較」『農林金融』76(2)：40-57.
- 農林水産業・地域の活力創造本部(2016)「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成28年11月29日改訂），
https://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo_kyousou_ryoku/attach/pdf/nougyo_kyoso_ryoku-5.pdf(2022年2月10日参照).
- 農林水産省（ウェブサイト）農村振興「農泊」の推進について，
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/nouhaku_top.html#nouhaku(2022年2月10日参照).
- 農林水産省(2019)「農泊推進のあり方検討会 中間とりまとめ」，
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/attach/pdf/nouhaku_top-71.pdf(2021年12月23日).
- 農林水産省(2021)「農泊をめぐる状況について」，
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/attach/pdf/nouhaku_top-48.pdf(2021年12月23日).
- 大學寛和・納口るり子(2019)「農泊の系譜と現状に関する一考察」『農村計画学会誌』38(special issue)：298-306.
<https://doi.org/10.2750/arp.38.298>.
- 福田竜一(2018)「農泊に関する研究動向」『農林水産政策研究所レビュー』84：8-9.
- 福田竜一・草野拓司・寺林暁良(2020)「広域的総合農泊地域の可能性と課題：徳島県西部地域を対象として」『農林水産政策研究』33：1-30.
<https://doi.org/10.34444/00000126>.